

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課	企画財政課	電話番号	直通	989-5500 989-5504
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ				
政策	共につくる活発なまちの実現		施策分野	コミュニティ・協働	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	29,568	千円	今年度 予算額	48,381 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	自治会加入世帯の割合	目標値	85.0	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	%	B
		実績値	86.5	85.2						
2	まちづくり活動団体数	目標値	9	10	10	10	10	10	団体	B
		実績値	10	10						
3										
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	・「くらしの便利帳」や広報ながいずみ、ホームページによる自治会活動の紹介、土地利用指導要綱に基づく自治会加入の推進や新設マンションの既存自治会への加入手続きの支援、コミュニティ施設整備事業等補助金による自治会活動の推進、町や包括連携協定を締結している事業者から自治会加入のチラシを配布し、加入啓発している。 ・令和7年9月に審査会（事業拡大）を実施。協働によるまちづくり推進事業補助金3団体、にぎわい交流イベント支援事業費補助金3団体、子育て支援団体事業費補助金4団体の計10団体が活用。チラシやホームページへの掲載による周知を実施。
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	・自治会は地域課題の解決や住民の福祉向上、コミュニティ醸成などに寄与するが、転入者は地域コミュニティに対する意識が希薄であり、自治会加入を望まない場合も多く、また既加入者の脱退等もあるなど今までどおりの自治会活動の継続が困難となっている。また、高齢就業者が増え、負担感等から区役員のなり手が不足しており、区役員等の選出に苦慮している。 ・行政への協力及び行政情報の伝達等に対し、年度末に区役員等に記念品代を支給しているが、広報の発行回数が減ったことに伴い、令和8年度から段階的に見直し予定である。 ・町内で活動する任意団体の数を把握することが困難であり、対象任意団体への周知が不足している。 ・補助金申請団体は徐々に増加しているが、継続的に活動している団体が限られる。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	・地域コミュニティとの関わりの重要性を周知するため、区長会や自主防災会、民生委員など各種団体と情報共有や意見交換の場を創出し、連携を強化しながら地域活動の必要性を伝えていく。 ・区役員の担い手不足や自治会に加入しない世帯の増加といった地域課題を共有し、その解決の参考となるように令和7年度から区長会研修会を開催しており、また、区役員の負担軽減のため町からの依頼事項の削減にも努めていく。 ・区役員等記念品代の減額について、令和8年度から段階的に実施していく。 ・各種補助事業の周知と相談対応を行いつつ、新規まちづくり団体の掘り起こしを図る。 ・令和9年度末に各種まちづくり団体補助事業の時限を迎えるため、これまでの実績を踏まえ、補助金の内容について再検討する。